



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東  
コード番号 7794 URL <https://www.d-edp.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	292	△76.9	△128	—	△22	—	△6	—
2023年3月期第2四半期	1,269	—	597	—	649	—	460	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0.52	—
2023年3月期第2四半期	38.30	36.50

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
3. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
4. 2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,541	4,955	89.4
2023年3月期	6,016	4,930	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,955百万円 2023年3月期 4,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において、輸出貿易管理令の一部を改正する政令が施行された影響や、2023年10月以降のイスラエル・パレスチナ情勢悪化の影響を、合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。なお、合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,135,400株	2023年3月期	13,122,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	385株	2023年3月期	385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	13,128,600株	2023年3月期2Q	12,013,147株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰が継続している影響等により、インフレ傾向が各国で強まってきました。これに対応するため、米国連邦準備制度理事会(FRB)等が次々に政策金利の引き上げを行い、このことによって景気後退の観測が強まりました。株式市場は利上げに対して反応しましたが、米国においては雇用情勢が比較的堅調に推移したこともあり、大きく下落することはありませんでした。

2023年3月期第4四半期において、当社製品の主要なビジネス分野であるLGD(Laboratory Grown Diamond:人工ダイヤモンド宝石、以下「LGD」という。)の市場が大きく変化し、小型宝石を中心に生産過剰の状況になりました。LGDの卸売価格(ブローカー間取引価格)の大幅な低下により、LGD生産者は、生産を縮小したり、生産設備の増強を停止するなど、防衛策を採りました。この状況のために、当社種結晶の受注は減少しました。

また、輸出貿易管理令の一部を改正する政令が2022年12月6日に施行され、半導体材料としてのダイヤモンドが規制対象となりました。当社は当局とコミュニケーションを取り、法令に適合した輸出を行うべく、対応等について確認を行ってきましたが、当局から見解を得られていなかったため、2023年4月下旬から輸出を全面的に保留することとしました。

その後も、当局と継続的にコミュニケーションを取り、2023年5月下旬からは、1,000千円/件以下の輸出案件は、輸出許可申請をせずに出荷できるようになりました。さらに、2023年6月下旬からは、1,000千円/件超の輸出案件について、改正後の法令に基づく輸出許可申請を行うことで輸出が可能となりました。2023年7月中旬から下旬にかけて、申請しておりました輸出許可を得ることができ、滞っていた受注製品の出荷を開始しました。

しかし、この当社による自主的な輸出保留期間は、ユーザーにとっては、当社から生産用の種結晶を確保できないこととなり、当社が2023年4月以前に得ていた受注の一部がキャンセルとなりました。また、当第2四半期累計期間においては、小型宝石を中心とした在庫調整も行われたようで、種結晶の受注は低調に推移しました。

一方、基板については、多数のユーザーから引き合いがあり、前年同期比で売上を増加することができました。電気自動車などへの適用をにらんだパワーデバイスや、量子コンピューター関連の開発が、世界中で活発に行われています。

特にパワーデバイスへの応用を考えると、そのデバイス構造上、低抵抗の基板が必要になると見られています。

当社は2023年8月10日に、このような応用に対応するボロンを高濃度にドーピングした基板を発表しました。さらに、LGDの大型化や、デバイス開発での大型基板の利用が必要とされていることから、2023年8月24日に13x13mmや14x14mmの種結晶や基板を発売いたしました。これ等の新しい製品は、市場において高い評価を得ており、既に受注を頂いております。

これら成果はあったものの、上記のように種結晶の受注が大幅に減少したことから、当社業績は前年同期比で大きく後退しました。一部設備の稼働を止めることによる動力費の減少や、外注費や補修費の大幅な節減等の緊急策を講じており、これ等の効果によって、製造原価は大幅に低減しました。また、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだほか、円安に振れたことで大幅に為替差益が発生しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は292,644千円(前年同期比76.9%減)、営業損失は128,034千円(前年同期は597,231千円の営業利益)、経常損失は22,499千円(前年同期は649,679千円の経常利益)、四半期純損失は6,838千円(前年同期は460,156千円の四半期純利益)となりました。また、当第2四半期累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶209,412千円(前年同期比83.0%減)、基板及びウエハは55,186千円(前年同期比417.1%増)、光学系及びヒートシンクは19,145千円(前年同期比1.4%増)、工具素材は8,900千円(前年同期比15.1%減)となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産に関する説明

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,096,524千円となり、前事業年度末に比べ865,719千円減少いたしました。これは主に、一時的に製品等の輸出取引を保留にしたことにより、現金及び預金が1,091,286千円、売掛金が202,446千円減少したものの、製品が322,852千円、仕掛品が63,788千円、貯蔵品が27,601千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,445,114千円となり、前事業年度末に比べ390,900千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が378,252千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,541,638千円となり、前事業年度末に比べ474,819千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は282,047千円となり、前事業年度末に比べ458,498千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が358,026千円、役員賞与引当金が25,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は304,438千円となり、前事業年度末に比べ40,970千円減少いたしました。これは主に、長期借入金43,452千円減少したものの、退職給付引当金が2,111千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は586,485千円となり、前事業年度末に比べ499,469千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は4,955,153千円となり、前事業年度末に比べ24,650千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金が15,744千円、資本準備金が15,744千円増加したこと、四半期純損失計上により利益剰余金が6,838千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,148,284千円となり、前事業年度末と比較して1,091,286千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動の結果使用した資金は506,786千円(前年同期は472,852千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失が11,713千円、減価償却費が218,850千円の計上、売上債権の減少額が202,446千円、棚卸資産の増加額が414,242千円、法人税等の支払額が337,102千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は604,131千円(前年同期は509,591千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が634,321千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動の結果使用した資金は75,025千円(前年同期は1,887,957千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が74,377千円あったこと等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行に伴う影響について、輸出許可申請の許可が下りるまでに必要な期間によることの当社製品の受注や納期への影響は当初の想定ほど大きくないことが判明いたしました。

しかし、当社が輸出の自主的な保留をおこなっていた期間に、当社の主要輸出国であるインドの顧客の一部に、中国製の種結晶への切り替えや種結晶の自家生産へシフトした顧客も出て来たことで、受注のキャンセルや受注が取れない状況が発生しており、当該影響の精査にはしばらく時間がかかる見込みです。

また、2023年10月以降、イスラエル・パレスチナの情勢が悪化いたしました。2023年3月期において、イスラエルの顧客について、種結晶の売上高の3割を超え、2024年3月期も引き続き、同水準で推移すると見込んでおりましたが、当該情勢の発生により、2024年3月期第3四半期以降に予定していた大口案件の受注見送りが発生するなど、同国向け売上の予測が困難な状況になっており、当該影響の精査もしばらく時間がかかる見込みです。

イスラエル向け以外の主要顧客については、引き続きLGD市場において、生産過剰による取引価格の下落や原石の大型化などが、当社の想定以上の速さで進行しており、小型宝石用種結晶需要の回復に時間がかかっている状況であります。一方、大型宝石用種結晶需要は増加傾向が顕著であり、当社は2023年8月24日にリリースいたしました13mm×13mm及び14mm×14mmの大型種結晶の新製品の発売に加え、本日リリースいたしました15mm×15mmの大型種結晶の発売を行うなど対策を進めている状況です。こうした大型種結晶の新製品の需要動向の精査も一定の時間がかかる見込みです。

上記の通り、2024年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において、輸出貿易管理令の一部を改正する政令が施行された影響や、2023年10月以降のイスラエル・パレスチナ情勢悪化の影響を、合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。なお、合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,570	1,148,284
売掛金	229,085	26,638
製品	80,321	403,173
仕掛品	335,087	398,875
貯蔵品	40,200	67,802
その他	37,979	51,749
流動資産合計	2,962,243	2,096,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	925,731	963,100
機械及び装置（純額）	1,976,663	2,331,548
その他（純額）	63,117	49,115
有形固定資産合計	2,965,512	3,343,765
無形固定資産	6,270	5,224
投資その他の資産	82,430	96,124
固定資産合計	3,054,213	3,445,114
資産合計	6,016,457	5,541,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,089	4,910
1年内返済予定の長期借入金	118,424	87,499
未払法人税等	371,342	13,316
賞与引当金	22,438	23,821
役員賞与引当金	25,000	—
その他	180,250	152,499
流動負債合計	740,545	282,047
固定負債		
長期借入金	231,630	188,178
退職給付引当金	10,874	12,985
資産除去債務	102,904	103,274
固定負債合計	345,409	304,438
負債合計	1,085,954	586,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,815	1,499,559
資本剰余金	2,013,415	2,029,159
利益剰余金	1,434,947	1,428,108
自己株式	△1,674	△1,674
株主資本合計	4,930,502	4,955,153
純資産合計	4,930,502	4,955,153
負債純資産合計	6,016,457	5,541,638

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,269,016	292,644
売上原価	410,858	150,414
売上総利益	858,157	142,230
販売費及び一般管理費	260,926	270,264
営業利益又は営業損失(△)	597,231	△128,034
営業外収益		
為替差益	81,553	101,424
その他	484	8,464
営業外収益合計	82,038	109,889
営業外費用		
支払利息	1,969	1,613
上場関連費用	11,222	—
株式交付費	14,564	648
支払手数料	100	1,679
その他	1,733	412
営業外費用合計	29,589	4,354
経常利益又は経常損失(△)	649,679	△22,499
特別利益		
固定資産売却益	—	13,348
特別利益合計	—	13,348
特別損失		
固定資産除却損	27	2,563
特別損失合計	27	2,563
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	649,652	△11,713
法人税、住民税及び事業税	199,686	△1,495
法人税等調整額	△10,190	△3,379
法人税等合計	189,495	△4,874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	460,156	△6,838

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	649,652	△11,713
減価償却費	125,756	218,850
株式報酬費用	—	3,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,254	1,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,856	2,111
受取利息	△16	△8,365
支払利息	1,969	1,613
上場関連費用	11,222	—
株式交付費	14,564	648
為替差損益 (△は益)	△32,489	△94,657
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,348
有形固定資産除却損	27	2,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,579	202,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,281	△414,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,071	△18,179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,443	13,528
未払金の増減額 (△は減少)	32,284	△13,675
前受金の増減額 (△は減少)	6,949	△957
その他	△1,298	△23,357
小計	551,848	△176,414
利息の受取額	16	8,365
利息の支払額	△1,979	△1,633
法人税等の支払額	△77,032	△337,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,852	△506,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△508,798	△634,321
有形固定資産の売却による収入	—	30,190
無形固定資産の取得による支出	△793	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,591	△604,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44,892	△74,377
株式の発行による収入	1,937,265	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,466	—
株式の発行による支出	—	△648
上場関連費用の支出	△8,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,957	△75,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,489	94,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883,708	△1,091,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,995	2,239,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,703	1,148,284



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行による影響について)

経済産業省は、経済安全保障強化のため、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」を制定し、2022年12月6日に施行されました。その中に規制対象として半導体基板としての三酸化二ガリウムとダイヤモンドが追加されました。当社は、研究用基板のみならず主力製品の種結晶等についても、改正直後から関係機関や当局とコミュニケーションをとり、改正後の法令に則した対応等について確認を行ってきました。

2023年4月以降、同時点で当局の判断が未到着の状況であったため、一時的に種結晶製品等の輸出取引を保留しておりましたが、その後も当局とのコミュニケーションを継続する中で、2023年6月下旬から改正後の法令に則した輸出申請を開始し、7月以降には、順次輸出許可を得ており、出荷を開始しております。

今後も、当局とはコミュニケーションを継続して、法令に則した輸出を行ってまいります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。